

財団法人 8020 推進財団

平成 20 年度 歯科保健活動助成交付事業報告書抄録

1. 事業名 : 自立高齢者の介護予防のための口腔機能向上支援事業Ⅲ
～自立高齢者への楽しい口腔機能向上プログラムの提案～

2. 申請者名 : 高橋 達直

3. 実施組織 : 財団法人ライオン歯科衛生研究所、東京歯科大学、
中銀インテグレーション株式会社、株式会社プレイケア

4. 事業の概要 :

高齢者の状況に合わせた口腔機能向上プログラムの開発を目指して、生活環境やニーズの違う 2 つの自立高齢者の集団を対象に、異なった口腔機能向上プログラムを実施し、それぞれのプログラムの有効性を検討した。対象は自立高齢者専用のマンションに居住する比較的健康意識の高い自立高齢者 30 名 (以下グループ A) と、東京都内の某老人福祉館に日常的に集う自立高齢者 30 名 (以下グループ B) である。3 ヶ月間それぞれのニーズに対応した口腔機能向上プログラムを実施したところ、家庭でのプログラム実施率は「毎日実施」「週数回実施」した高齢者はグループ A では 61.2% で、グループ B では 80.0% であった。また、口腔機能・状態の変化では、グループ A では咀嚼力、1 日の歯みがき回数、グループ B では口輪筋力、咀嚼力、オーラルディアドコキネシス『ta』『ka』音、吐出液濁度、口臭、吐出液中のアンモニア濃度が改善を示した。

また、両グループとも、3 ヶ月後の特定高齢者該当者率の減少が認められた。

5. 事業の内容 :

【対象者】グループ A : 自立高齢者専用のマンションに居住する比較的健康意識の高い自立高齢者 30 名。グループ B : 東京都内の某老人福祉館に日常的に集う自立高齢者 30 名。

【方法】口腔機能を 4 つのカテゴリーに分けてアセスメントを行った。その後、口腔機能向上を目的とした家庭用プログラムの提案を各アセスメントの結果に基づいて機能が低かった項目を中心に、対象者各々人に歯科衛生士がオーダーメイドに提案した。そして、3 ヶ月後同様のアセスメントを行い評価した。プログラム期間中の参加者のモチベーションの維持として、グループ A には 1 カ月おきに各々人へプログラムの実施激励の手紙を送付した。グループ B には、家庭用プログラムと平行して、週に 1 度集団的アプローチを行った。

【結果】

- 3 ヶ月間の家庭でのプログラム実施率は、「毎日実施者」「週数回実施者」を合わせると、グループ A は 61.2%、グループ B では 80.0% であった ($p < 0.01$)。
- 初回と 3 ヶ月後の口腔機能検査で改善が認められた項目は、グループ A では咀嚼力 ($p < 0.05$)、1 日の歯みがき回数 ($p < 0.05$) であった。
グループ B では口輪筋力 ($p < 0.01$)、咀嚼力 ($p < 0.01$)、オーラルディアドコキネシス『ta』『ka』音 ($p < 0.01$)、吐出液濁度 ($p < 0.01$)、口臭 ($p < 0.01$)、吐出液中のアンモニア濃度 ($p < 0.05$) であった。
- 特定高齢者該当者は、グループ A では初回 63, 3% から 3 ヶ月後 61, 1%、グループ B では 73.3% から 60.0% へ減少した。また特定高齢者において、口腔機能検査で改善が認められた項目は、グループ A では咀嚼力 ($p < 0.05$)、1 日の歯みがき回数 ($p < 0.01$) であり、グループ B では口輪筋力 ($p < 0.01$)、咀嚼力 ($p < 0.01$)、オーラルディアドコキネシス『ta』『ka』音 ($p < 0.05$)、唾液湿潤度 ($p < 0.05$)、吐出液濁度 ($p < 0.01$)、口臭 ($p < 0.01$) であった。

6. 実施後の評価 (今後の課題) :

- 対象者のニーズに合わせたプログラム内容の構成
 - 住居環境やニーズから、プログラム期間中に、積極的介入が困難な対象者 (グループ A) に対するモチベーション維持・向上策の設定
 - 本プログラムの要介護高齢者への応用検討と応用できない場合の対応方法の確立
 - 集団アプローチのインターバルの検討
- 口腔機能向上ツールの開発
口腔機能の低下に気づきを与える施策と、家庭で無理なく行える口腔機能向上ツールの開発
- 介護予防支援事業としての、本プログラムの PR
特定高齢者施策として、行政に向けた本プログラムの積極的な PR